

時代が求める社会価値の創出へ。 「社会に益する」精神で、 確かな貢献を続けます。

代表取締役社長

秋山 慶樹



感染症との戦いの中、 新しい働き方にチャレンジできた一年

振り返ってみると、2020年度は、まさに新型コロナウイルス感染症への対応に明け暮れた一年だったように思います。当社では、社員および協力会社の皆様の健康を第一に、3密回避、時差出勤、在宅勤務、マスク・消毒などの基本対策を徹底するとともに、密閉空間になりやすい海洋作業船では特殊な換気装置・空気洗浄機を設置するなど、状況に応じたきめ細かな対策を尽くしてきました。この結果、国内においてはグループ社員、協力会社社員共に感染による重篤な被害は発生せず、大規模な工事中断もありませんでした。

一方、海外では、厳しい感染状況のためロックダウンなどの措置が取られた地域もあり、2020年度前半には多くの現場で長期間の工事中断が発生しました。安全を最優先に、社員のー

時帰国の措置も行いましたが、幸いなことに年度後半からは徐々に工事再開が進み、2021年度期首の時点ではほとんどの工事を再開できています。しかし、東南アジアでは、現在も感染が広がり予断を許さない状況です。今後も、国内外の状況をつねに注視し、細心の注意を払いながら事業を推進していきたいと考えています。

また、新型コロナウイルス感染症対策は、DXを加速させ、働き方改革を一気に現場に浸透させるきっかけにもなりました。オンライン会議やテレワークはもちろん、現場パトロールや社内検査をリモートで行う取り組みも始まり、業務の効率化に大きな成果をあげています。今後も取引先の理解を得ながらコロナ禍で得られたニューノーマルを有効に活用していきたいと思っています。

事業領域の拡大が進み、 中期経営計画の達成へ大きな手応え

コロナ禍という不安の中で迎えた中期経営計画初年度でしたが、結果的には良好なスタートを切れたと言えるでしょう。前述のとおり、海外での工事中断により売上高は前年比マイナスとなりましたが、利益面では、好調だった国内土木・建築事業が補い、営業利益、経常利益、純利益ともに前年度を上回ることができました。

また、業績の先行指標ともいえる受注高も順調に積み上げることができ、今後への期待が高まっています。国内土木事業においては、得意分野の海上工事に加え、課題であった陸上土木で想定を上回る受注を確保できました。国内建築事業でも物流関係工事で順調に数字を重ね、官庁工事や病院建設へも受注を拡大できました。さらに海外でも、2019年の造成工事と橋梁工事の獲得に続き、2020年度はアフリカで大型港湾工事の受注に成功し、3年連続で500億円を超える受注を達成することができました。これは、中期経営計画の事業戦略に

掲げた〈事業領域拡大の加速〉の達成においても大きな一歩になったと感じています。引き続き今期は、売上高2,230億円、純利益60億円の見通しを立て、中計最終年度の目標達成へ向け、成長軌道確かなものにしたいと考えています。

また、財務面についても望ましい結果を残せた一年でした。成長への設備投資として洋上風力発電用のSEP(Self Elevating Platform:自己昇降式作業台船)の建造やポンプ浚渫船のリニューアルなどに70億円を投入したほか、ROE9.5%の達成、80円への増配も実現できました。一方で今後、海外事業に一層注力していく中で、リスクマネジメントの強化がさらに重要になるとともに、財務体質の健全性を確保する必要も感じています。

引き続き当社では、ROEを指標とした資本生産性の向上を強く意識し、成長へ向けた投資を行い、本業での収益力を高めながら、安定した財務基盤を構築していきます。

全部署においてESG行動計画とKPIを設定、 本格的な取り組みがスタート

企業価値の向上には、事業で利益を生み出す経済価値とともに、ESG経営の推進による環境への配慮や社会への貢献などが不可欠です。当社では前期において、ESG経営の実現へ向けた12の重要課題(マテリアリティ)を特定するとともに、長年取り組んできたCSR行動計画をESG行動計画へと昇華させました。さらに今期は、各行動計画の目標値となるKPIを設定し、本社各部から支店まで、全社をあげて具体的なESGの取り組みが始まっています。

また、ESG経営の一環でもある働き方改革においても、新たな目標を設定し、より強力に推進していきます。社内の啓発活動は、人事部内の「働き方改革推進課」が中心となり、現場において有効と思われる取り組みや時間管理などに関する情報を

全社に発信しています。また、「業務再構築推進室」では、間接部門の業務効率化に取り組んでいます。

さらに、2024年度から建設業にも適用される時間外労働の上限規制について、法規制に先立って上限規制を遵守する目標を設定し、全社員の意識改革を進めています。各事業本部、支店の事業計画にも残業時間の目標値を明記しました。従来の事業計画では、受注や利益といった財務目標が優先されがちでしたが、ESGの観点から働き方改革を目標に設定したのは、当社として大きな変化だと認識しています。こうした目標の実現へ向けて、適切な工期設定やデジタル化による業務の効率化・省力化を図り、発注者の理解も得ながら、より働きやすい職場環境づくりを進めていきます。

洋上風力発電やカーボンニュートラルポートなど 新たな挑戦で、豊かな未来に貢献

脱炭素社会へ向けた取り組みが世界で広がる中、日本政府も2050年を期限としたカーボンニュートラルの実現を表明しました。当社でも今期に入り、脱炭素に関する部門横断のワーキングチームを発足させ、工事分野ごとのCO₂発生量を正しく評価し、スコープ1、2、3の各段階において必要な対策の策定を急いでいます。

こうした中で、当社独自の脱炭素社会へ向けた取り組みとして注力しているのが洋上風力発電事業への参入です。SEPの建造も順調に進んでおり、2021年度中にクレーンを搭載し、2022年度早々には海上での試運転を行う予定です。このSEPを武器に洋上風力発電のEPC事業を展開し、2024年度までに総発電設備容量600MW以上の事業への参画をKPIとして設定しています。

また建築分野においては、設計・施工段階においてエネルギー消費量が少ない、環境評価の高い建築物の割合を増や

します。さらに、産業施設が集積する港湾の脱炭素化をめざして国土交通省が推進するカーボンニュートラルポートの整備は、当社のノウハウが活かせる分野であり、その実現に貢献していきたいと考えています。

かつて、日本が近代国家へ向けて大きく成長を遂げた時代、当社の創業者・浅野総一郎は「人間の目的は、死んだ後まで社会を益することを志すにある」という言葉を残しました。激変する社会の中で、総一郎は、新たなインフラやエネルギー需要に応え、人々の生活を豊かにすることに人生を捧げました。それはまさに、現代のESG、SDGsにつながる生き方であったと言えます。もし、浅野総一郎が今を生きるなら、果たしてどのような行動をとるのか。私たちはつねに、その視座を従業員全員で共有し、豊かな未来へ、確かな貢献を続けていきます。